

1 取組内容等の変更（6取組）

改革の柱	取組 No.	取組名 (所管課)		変更内容		変更理由
				変更前	変更後又は追加内容	
事務事業 の継続的 改善	3	諸証明のコンビニ交付 (市民課, 税制課)	目標指標 の変更	【個人番号カード交付枚数】 平成29年度 260,000枚 平成31年度 400,000枚 【コンビニ交付の枚数】 平成29年度 90,000枚 平成31年度 180,000枚	【個人番号カード交付枚数】 平成29年度 148,000枚 平成31年度 300,000枚 【コンビニ交付の枚数】 平成29年度 52,000枚 平成31年度 135,000枚	個人番号カード交付開始当初において国のシステム障害や、周知不足などの理由により、本市を含む全国的にカードの交付状況が低調であったことから、平成31年度までに現在の市民カード保有者数と同等数に目標指標を見直すもの
	39	ICTを活用した事務効率化の推進（事務のレスペーパー化、会議の効率化等） (行政改革課, 行政経営課)	目標指標 の変更	【コピーによる印刷量】 平成25年度 13,810千枚 平成30年度 10%削減	【個人認証機能付複合機による印刷量】 平成29年度 25,100千枚 平成30年度 24,100千枚	平成28年3月に個人認証機能付複合機を導入し、本庁舎における正確な印刷量の把握が可能となったことから、「レスペーパー化の推進に係るアクションプラン」の指標と合わせて目標指標を見直すもの
公有財産 の適正管 理の推進	48	道路施設アセットマネジメントの推進 (道路保全課)	実施スケ ジュール の変更	【修繕計画に基づく修繕（橋りょう）】 平成29年度 計画見直し 平成30年度 推進 【修繕計画に基づく修繕（道路舗装）】 平成27年度 計画策定 平成28年度 実施 平成30年度 計画見直し 平成31年度 推進	【修繕計画に基づく修繕（橋りょう）】 平成30年度 計画見直し 平成31年度 推進 【修繕計画に基づく修繕（道路舗装）】 平成27年度 基礎調査 平成29年度 計画策定 平成30年度 実施	平成26年7月の道路法改正以降、順次、国において各道路施設の修繕方針が策定されたことから、これらを踏まえた修繕計画の見直し等を行う必要があるため、実施スケジュールを見直すもの
	49	水道アセットマネジメントシステムの推進 (経営企画課, 企業総務課, 水道管理課)	改革の柱 の変更	公有財産の適正管理の推進	行政経営基盤の強化 公有財産の適正管理の推進	平成29年度のアセットマネジメントシステムの運用開始に伴い、組織全体で「行政経営基盤の強化」に向けて取り組んでいくため、改革の柱「公有財産の適正管理の推進」と併せて、「行政経営基盤の強化」に位置付けるもの

改革の柱	取組 No.	取組名 (所管課)	変更内容		変更理由	
			変更前	変更後又は追加内容		
公 有 財 産 の 適 正 管 理 の 推 進	5 0	下水道ストックマネジメントシステムの推進 (経営企画課，企業総務課， 下水道管理課)	実施スケジュールの変更	スケジュールの前倒し 【ストックマネジメントシステムの確立・運用】 平成 2 7 年度 運用準備（田川第 1 ・第 2 処理区） 平成 2 9 年度 一部運用開始（田川第 1 ・第 2 処理区） 平成 3 0 年度 下水道事業管理計画制度との整合，他処理区へ拡大	 【下水道ストックマネジメントシステムの確立・運用】 平成 2 7 年度 運用準備（全処理区） 平成 2 8 年度 実行計画策定 平成 2 9 年度 運用開始（全処理区）	当初「田川第 1 ・第 2 処理区」を対象とした運用準備を予定していたが，既存データ情報を活用することにより，他処理区を含めた全処理区の運用準備が平成 2 7 年度で完了したため，平成 2 9 年度から全処理区を対象として運用開始が可能となったため実施スケジュールを前倒しするもの
			改革の柱の変更	公有財産の適正管理の推進	行政経営基盤の強化 公有財産の適正管理の推進	平成 2 9 年度のストックマネジメントシステム本格運用開始に伴い，組織全体で「行政経営基盤の強化」に向けて取り組んでいくため改革の柱「公有財産の適正管理の推進」と併せて，「行政経営基盤の強化」に位置付けるもの
		5 1	市有施設におけるエネルギー利用の効率化の推進 (環境政策課)	実施スケジュールの変更	【スマート化の実施】 平成 2 7 年度 実施方針の策定 平成 2 8 年度 順次実施	【スマート化の実施】 平成 2 7 年度～ ガイドラインの検討 平成 2 9 年度 ガイドラインの作成 平成 2 9 年度 順次，実施

2
平成 2 8 年度をもって実施済とするもの（3 取組）

改革の柱	取組 No.	取組名（所管課）	概要
市民活力の 最大化	1 6	地域自治センターと生涯学習センターの一体的な整備（自治振興課，生涯学習課）	平成 2 8 年 3 月 河内地域自治センター供用開始 9 月 上河内地域自治センター供用開始
公有財産の 適正管理の 推進	4 1	民間資金を活用した適応支援教室の整備（教育センター）	平成 2 8 年 4 月 まちかどの学校供用開始
	4 3	緑の相談所のあり方の見直し（緑のまちづくり課）	平成 2 9 年 3 月 緑の相談所用途廃止